

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 392

所管部局	農林商工部	所管課	農政課	担当者名	松本 清臣
事業名	米生産調整事業			事業分類	ハード事業
細事業名	京の水田農業総合対策事業			政策体系	231
会計	一般会計	科目	6.農林 - 1.農業 - 3.農業		

1. 事業の概要

米作においては、環境や食味に配慮した水稻生産の推進と低コスト生産技術の普及を目的とした共同機械導入・実証事業に対し支援する。
 水田を利用した小豆・黒大豆・地域対応作物においては、生産の推進と普及を目的とした共同機械導入・実証事業に対し支援する。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

南丹ブランド生産者等への支援として、水稻、小豆・黒大豆の生産・販売に係る機械の導入についての補助を行うことにより、南丹ブランドの米、豆類の生産拡大と生産者の労力軽減（省力化）により農家所得の向上を図る。

②事業を実施する必要性

水稻、特に低農薬、低化学肥料の特別栽培米並びに、小豆・黒大豆の生産拡大、省力化を狙った補助事業としては、京都府の補助事業としても数少ない事業の内の1つでもあり、それぞれの生産振興、作付拡大における事業効果は大きい。

3. 事業費の推移

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額	千円	0	10,947	7,547	3,321	1,710	7,500	7,500
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	千円	7,640	8,759	5,999	3,321	1,710	7,500	7,500
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	-7,640	2,188	1,548	0	0	0	0
職員等の従事人員	人/年	—	—	0.20	0.05			
人件費	千円	—	—	997	254			
事業費総額	千円	—	—	8,544	3,575			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

豆産地条件整備機械導入(1組織)	391,000円
こめ産地条件整備機械導入(2組織)	2,930,000円

5. 事業結果の概要

ビーンスレッシャー1台(若森地域農業振興協議会)
色彩選別機1式(財園部町農業公社)
側条施肥付田植機1台(殿谷共同育苗)

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 補助金交付		
●戦略的豆産地条件整備事業 小豆・黒大豆の生産拡大を図るため、排水対策、収穫時における省力化を目的として、機械導入に対する補助を行い、生産者の負担の軽減と生産意欲の向上を図った。	8月17日～12月28日	若森地域農業振興協議会 ビーンスレッシャー 1台 391千円
●戦略的こめ産地条件整備事業 低農薬、低化学肥料に取り組む特別栽培米（れんげ米・そのべすこやか米）の生産拡大を図るため、側条施肥付田植機導入に対する補助を行い、生産者の作業省力化と生産面積の拡大を図った。 また、消費者ニーズに沿った安心・安全な米の販売を推進するため、色彩選別機導入に対する補助を行い、米の販売促進を図った。	8月17日～3月31日	財団法人園部町農業公社 色彩選別機 1台 2,058千円 殿谷共同育苗 側条施肥付田植機 1台 872千円

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

水田を利用した特別栽培米や京のブランド産品などの生産振興に寄与することから平成22年度も引き続き事業展開を図っていく。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
農作業の省力化の対応
- ②当該事業のアピール事項
集落営農の法人化に向けた取り組みである。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
法人化に向けた取り組みが必要である。